

平成23年度事務事業カルテについて

第1 事務事業評価の対象

平成23年度当初および6月補正の歳出予算に計上されたすべての事務事業とします。ただし、次に掲げる経費に係るものは対象としていません。

- (1) 標準経費
- (2) 公債費
- (3) 人件費
- (4) 扶助費（国庫負担金を財源とする事業であり、県が義務的な負担を負うものに限る）
- (5) 公共事業費（公共事業、準公共事業、県単独公共事業、国直轄事業負担金等）
- (6) 法令により県が実施するものとされている事業で、かつ、その財源のほとんどが国庫支出金であるもの（（例）統計調査費、衆議院議員選挙執行経費、最高裁判所裁判官国民審査執行経費）
- (7) 法令により県が実施するものとされている事業で、かつ、県の裁量の余地が少ないもの（（例）個人県民税徴収取扱費交付金、利子割交付金）
- (8) 県有施設の管理運営費（事業に係るものを除く）
- (9) その他事務事業評価になじまない経費（財政調整基金への積立金等）

第2 事務事業カルテの見方

1 所属

Gはグループ、Tはチームを表しており、グループ名、チーム名を記載しています。

2 「福井新々元気宣言」の位置付け

「福井新々元気宣言」において、当該事業が位置付けされているかどうかを「有」「無」にチェックすることによって表しています。

「有」の場合は、「ビジョン」に4つのビジョンを、「政策」には10の政策を記載しています。

3 事業目的

この事業は、①何を（誰を）対象にしているのか、②抱えている課題やニーズは何か、③どういう状態にしたいのかといったことを基本に記載しています。

4 会計区分

当該事業の会計区分（一般会計、特別会計、企業会計）を示しています。

特別会計、企業会計については、その名称を（ ）の中に記載しています。

5 事業区分

「国庫」とは国庫補助事業、「県単」とは県単独事業を指します。「その他」は、国庫補助事業、県単独事業以外の事業を指し、企業会計の事業や受託事業などが該当します。

「実行予算」「補助金」「その他」の区分のうち、「その他」は出資金、負担金、貸付金などが該当します。

6 事業開始年度、事業終了予定年度

事業開始年度の欄の経過年数は、平成23年度を含めた年数で計算しています。例えば、開始年度が平成20年度の場合、平成23年度を含めて4年としています。事業終了予定年度が定まっていない場合は、「—」と表記しています。

7 予算額の推移

予算額は、当該事業の当初予算額（平成19、23年度については6月補正後予算）を記入しています。

平均伸び率は、毎年度の伸び率の単純平均によって求めています。

(例) 平均伸び率の算出

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	3,500	4,000	4,200	3,800	3,600
伸び率		14.3%	5.0%	△9.5%	△5.3%

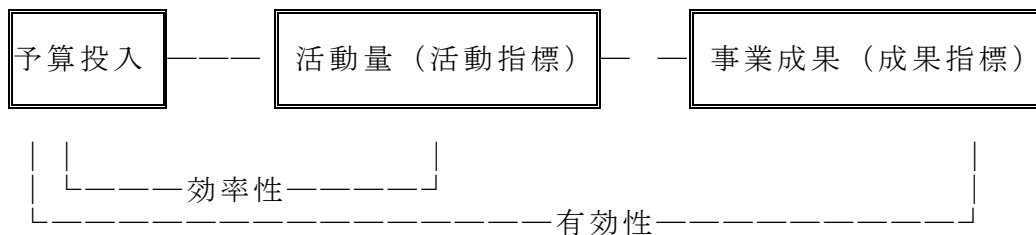
$$\begin{aligned} \text{平均伸び率} &= (14.3\% + 5.0\% + \triangle 9.5\% + \triangle 5.3\%) \div 4 \\ &= 1.1\% \end{aligned}$$

8 事業効果の推移

(1) 内容

事務事業の効率性、有効性を客観的な指標によって測るため、「活動指標」「成果指標」を用います。その定義は、以下のとおりです。

- ・活動指標：事業目的達成の手段として行う活動の量（アウトプット）
- ・成果指標：事業実施の結果として県民にもたらされる成果、事業目的の達成度合い（アウトカム）



予算や人材を投入し、施策や事業をどれだけ実施したかというのが活動量（活動指標）、施策や事業を実施した結果、実際にどのような成果がもたらされたかというのが事業成果（成果指標）です。

例えば、不登校児童生徒対策としてカウンセラー養成事業費という予算を投入し、カウンセラーを養成した結果（この場合、カウンセラーの養成数などが活動指標となります）、県内児童生徒の長期欠席率が減少したというのが事業成果です（この場合、県内児童生徒の長期欠席率が成果指標となります）。

（２）平均伸び率

毎年度の伸び率の単純平均によって求めます。

（例）

- ・数値の増加が望ましくない場合

	20年度	21年度	22年度	23年度
〇〇排出量（g）	930	940	975	未発表
伸び率		+1.1%	+3.7%	

平均伸び率は、 $(1.1\% + 3.7\%) \div 2 = 2.4\%$

→「結果分類」では、+2.4%ではなく、△2.4%と評価します。

- ・率を指標としている場合

	20年度	21年度	22年度	23年度
△△率（%）	16.3	16.5	16.8	未発表
伸び率		1.2%	1.8%	

平均伸び率は、 $(1.2\% + 1.8\%) \div 2 = +1.5\%$

（３）結果分類

平均伸び率によって、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの４段階で分類

- 5%以上（増加） → Ⅰに分類
- 0%以上5%未満 → Ⅱに分類
- △0%以上△5%未満 → Ⅲに分類
- △5%以上（減少） → Ⅳに分類

9 計画の達成状況

目標が設定されている事業について、事業の実施による目標の達成状況を記載しています。

10 所属の方針

活動指標および成果指標に対する評価（各年度の目標値の達成度等）と、評価結果を踏まえ、今後の事業展開に関する考え方、見直し内容を記載しています。

11 評価に基づく今後の対応

(1) 内 容

総務部長が、各所属の方針に対し、事業の効率性、有効性、必要性、緊急性等の観点から翌年度予算編成に対する方針を記載しています。

(2) 区 分

区 分	意 義
拡 充	事業の対象などを拡充して継続する場合
継 続	同額または軽微な変動の範囲で継続する場合や、終期が到来しても同じ内容で続ける必要が生じた場合
整理統合	現在の事業は残るが、他事業と統合する場合
縮 減	対象の見直し等により予算額が縮小する場合
休 止	毎年ある事業については、隔年以上の周期をもって行う事業に、あるいは期限を定めず必要に応じて行う事業に組み替えたとき、周期をもって行う事業については周期を延ばしたとき なお、周期により当然に次年度事業がない場合は「継続」に分類
廃 止	当該年度限りで事業を廃止する場合。終期が到来したことによる事業終了のうち、国の制度見直しに伴うものなど、事業の見直しの判断によらないものは、「完了」に分類
終 期 の 見 直 し	翌々年度以降に終期があるものについて、1年以上終期を早めた場合（「継続」「縮減」等と、重複チェック）
完 了	終期がきたことによる事業の終了のうち、国の制度見直しに伴うものや、○周年事業といった事業継続の可能性が全くない場合。 これ以外は「廃止」に分類

同一カルテに複数事業が含まれる場合や、継続事業の終期の見直しを行った場合など、2つ以上の区分に該当する場合は、それぞれにチェックが入っています。